



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 神鋼電機株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6507 URL <http://www.shinko-elec.co.jp>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 安井 強
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長 氏名 小島 茂 TEL (03)5473-1800
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 17 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	37,999	9.9	563	12.4	423	40.8	177	-
18 年 9 月中間期	34,576	1.7	643	0.0	715	27.3	2,913	366.8
19 年 3 月期	83,012		3,506		3,239		5,093	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	1.21	-
18 年 9 月中間期	19.95	17.88
19 年 3 月期	34.87	31.28

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 519 百万円 19 年 3 月期 519 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	92,949	23,734	25.5	162.51
18 年 9 月中間期	92,051	22,401	24.3	153.38
19 年 3 月期	96,554	24,667	25.5	168.91

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 23,734 百万円 18 年 9 月中間期 22,401 百万円 19 年 3 月期 24,667 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,955	3,501	1,664	3,775
18 年 9 月中間期	1,278	11,124	8,211	8,281
19 年 3 月期	5,034	9,233	10,791	7,567

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	5.00	5.00
20 年 3 月期	-		6.00
20 年 3 月期(予想)		6.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	7.2	4,700	34.0	4,100	26.6	2,200	56.8	15.06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 [(注)詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 146,207,912株 18年9月中間期 146,183,912株 19年3月期 146,183,912株
 期末自己株式数
 19年9月中間期 157,453株 18年9月中間期 135,190株 19年3月期 142,372株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	29,445	4.8	646	2.4	572	47.0	16	99.7
18年9月中間期	28,098	2.5	662	23.0	1,079	94.9	4,861	1,532.0
19年3月期	66,055		3,057		3,550		6,533	

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	0.11
18年9月中間期	33.29
19年3月期	44.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	87,837	23,414	26.7	160.32
18年9月中間期	88,049	22,411	25.5	153.45
19年3月期	90,911	24,154	26.6	165.40

(参考) 自己資本 19年9月中間期 23,414百万円 18年9月中間期 22,411百万円 19年3月期 24,154百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	70,600	6.9	4,200	37.4	3,700	4.2	2,000	69.4	13.69

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の概況)

当中間期における国内景気は、素材価格の上昇、原油価格の上昇など懸念材料が見られたものの、企業収益の改善や民間設備投資が増加基調であったことなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、2008年度の連結売上高1000億円を目標に、利益を伴った成長と財務体質の強化を基本方針とする中期経営計画「ADVANCE 1000」の中間年を迎え、「M&Aの積極的展開」、「輸出の拡大」と「既存製品の強化と新商品創出」による受注・売上の拡大、「コストダウンと生産性向上」、「技術・開発戦略の強化」、「企業基盤の強化」を経営重要課題に掲げ、施策を展開してまいりました。

その結果、受注高は458億85百万円（前年同期比5.3%増）、売上高は379億99百万円（同9.9%増）となりました。損益面につきましては、期初の予想を大幅に上回りましたものの、経常利益は4億23百万円（前年同期比2億91百万円減益）となり、中間純損失は1億77百万円（前年同期比30億90百万円減益）となりました。経常利益の減少の主因は、前期に実施したアシスト シンコー(株)の株式譲渡に伴い持分法投資利益がなくなったためであり、持分法投資利益を除いて比較した場合は、前年同期比2億27百万円の増益となります。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[モーション精密機器部門]

プリンタ事業は、海外向けプリンタ消耗品の大幅増加により受注は増加しましたが、海外向け業務用プリンタの不振の影響が残り、売上は減少いたしました。クラッチ・サーボ事業では、OA用クラッチ、繊維用モータの市況低迷により、受注・売上とも減少いたしました。駅務・車両制御機器事業は、受注は鉄道用電装品の減少、売上は券売機の低迷により、受注・売上ともに減少いたしました。航空宇宙事業は、新型航空機用の電装品等の増加により、受注・売上とも増加いたしました。

この結果、部門全体の受注高は195億80百万円（前年同期比0.5%増）、売上高は175億28百万円（同4.3%減）となりました。

[搬送機器部門]

半導体・液晶機器事業は、半導体製造装置用ロボットが好調に推移し、かつ国内外の新規顧客への納入も始まり、受注・売上ともに増加いたしました。振動機・パーツフィード事業は、受注・売上とも前年並みに推移いたしました。大型搬送システム事業は、受注は新空港需要が一巡して減少したものの、売上高は空港用地上支援車両が大幅に増加いたしました。病院搬送システム事業は、シーメンズ(株)殿からの事業譲受により、受注・売上ともに増加いたしました。

この結果、部門全体の受注高は139億95百万円（前年同期比8.5%増）、売上高は134億24百万円（同22.5%増）と大幅に増加いたしました。

[パワーエレクトロニクス機器部門]

自動車用試験装置事業は、受注は前年並みに推移しましたが、ハイブリッド自動車及び電気自動車向け試験装置やパワートレイン評価試験装置の好調により売上は増加いたしました。発電・産業電機事業は、冷凍機用モータ、航空電源等が好調だったため、受注・売上ともに堅調に推移いたしました。社会システム（官公庁向け電気設備）事業は、大型案件の確保により受注・売上ともに大幅に増加いたしました。

この結果、部門全体の受注高は123億8百万円（前年同期比10.0%増）、売上高は70億46百万円（同33.1%増）となりました。

(通期の見通し)

今後の国内景気は、米国経済や原油価格の動向が内外の経済に与える影響には留意する必要がありますが、輸出や民間設備投資が牽引し、個人消費のやや足踏みはあるものの、引き続き緩やかな回復基調の下で推移すると期待されます。

このような状況において、当社グループといたしましては、7ページの「3.経営方針（3）中長期的な経営戦略と対処すべき課題」に記載したとおり、安定収益体制の確立に向けて取り組んでまいり所存であります。

現時点における平成20年3月期の通期見通しは、次のとおりでございます。

なお、連結業績見通しにおける当期純利益につきましては、前年度実績と比較して56.8%の減益となっておりますが、これは持分法適用関連会社であったアシストシンコー(株)の株式を平成18年7月に譲渡したことに伴う株式譲渡益がなくなったことが要因でございます。

経常利益につきましては、アシストシンコー(株)の株式譲渡に伴い持分法投資利益がなくなったこと等による影響があるものの、26.6%増益の41億円になる見通しとなります。なお、持分法投資利益を除外した場合の比較では、50.7%の増益となる見通しでございます。

連結業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期通期連結業績予想	89,000	4,700	4,100	2,200
平成19年3月期通期連結業績実績(参考)	83,012	3,506	3,239	5,093
増減率	7.2%	34.0%	26.6%	56.8%

持分法投資利益を除いた連結経常利益推移

(単位:百万円)

	経常利益	持分法投資利益	持分法投資利益 除く経常利益	増減率
平成20年3月期通期連結業績予想	4,100	-	4,100	50.7%
平成19年3月期通期連結業績実績(参考)	3,239	519	2,720	

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当中間期末の総資産は929億49百万円となり、前期末より36億4百万円減少いたしました。これは、たな卸資産が15億5百万円、有形固定資産が17億98百万円、投資その他の資産が26億21百万円増加したものの、現金及び預金が37億79百万円、受取手形及び売掛金が57億95百万円減少したこと等によるものです。

また、負債は、692億15百万円となり、前期末より26億71百万円減少いたしました。これは、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が35億43百万円、未払法人税等が34億50百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、237億34百万円となり、前期末より9億33百万円減少いたしました。これは、期末配当により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(当中間期のキャッシュ・フローの状況)

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、財務活動による増加はあったものの、営業活動及び投資活動により減少したため、前期末に比べ37億91百万円減少し、当中間期末には37億75百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少はあったものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、及び法人税等の支払等により19億55百万円のマイナスとなりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出等により35億1百万円のマイナスとなりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により16億64百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率(%) (*1)	17.1	18.9	21.8	25.5	25.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年) (*2)	18.3	5.2	49.7	5.9	-
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍) (*3)	2.7	10.9	1.7	13.7	-

(*1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

(*2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(*3) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 当社グループでは、上半期と下半期の営業活動によるキャッシュ・フローの差異が大きいため、中間期における営業活動によるキャッシュ・フローを用いて算定するキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資、M & A 資金等に充当してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当金6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、2008年度を最終年度とした中期経営計画「ADVANCE 1000」を2006年度よりスタートしております。本計画は、2008年度の連結売上高1000億円を目指して、利益を伴った成長により財務体質の強化と株主への安定配当を同時に達成し、飛躍し続ける神鋼電機を実現することを基本方針としております。株主、顧客、取引先、従業員及び、社会全てのステークホルダーに満足いただくために、経済環境が変化しても安定収益を確保して成長し続けることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定収益体制を確かなものにし、継続した配当を実施しながら財務体質の強化を図ることが重要と考えております。

そのため有利子負債の削減と収益性の向上を目指して「ネットD E レシオ(※)」、「経常利益」を経営指標として、その達成に努めてまいります。

※「ネットD E レシオ」= (有利子負債 - 現預金) / 純資産

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、前中期経営計画で目指した安定収益体制をより確かなものにして、これまで培ってきた電子制御と精密機構をコアとした電子精密技術に、通信・ソフトウェアからなるインテリジェント技術を融合することにより、電機メーカーの枠を越えた電子精密企業体への転換を図ってまいります。

中期経営計画の目標を達成するための当社グループの重点課題といたしましては、M & Aの推進や輸出の拡大及び、新商品創出による受注・売上規模の拡大とともに、更なるコスト競争力強化と生産性の向上並びに技術開発力の強化に取り組むこととございます。また、企業基盤の強化に向けて内部統制システムや情報セキュリティシステムの構築、次世代への技能伝承に向けた人材育成にも取り組んでまいります。

今後とも、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループを挙げて業績の向上に努力を重ねてまいります。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前 期 末 比 増 減
	金 額 (百万円)	構成比(%)	金 額 (百万円)	構成比(%)	金 額 (百万円)	構成比(%)	
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	8,333		3,884		7,664		3,779
2.受取手形及び売掛金	20,319		20,096		25,891		5,795
3.たな卸資産	20,521		20,707		19,201		1,505
4.繰延税金資産	2,383		1,316		1,520		203
5.その他	3,050		2,673		2,126		547
6.貸倒引当金	66		67		76		8
流動資産合計	54,542	59.3	48,611	52.3	56,328	58.3	7,717
固定資産							
1.有形固定資産	26,833		29,757		27,958		1,798
2.無形固定資産	1,233		2,179		2,486		307
3.投資その他の資産	9,586		12,540		9,919		2,621
4.貸倒引当金	144		138		138		0
固定資産合計	37,508	40.7	44,338	47.7	40,226	41.7	4,112
資産合計	92,051	100.0	92,949	100.0	96,554	100.0	3,604
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金	18,847		18,136		21,679		3,543
2.短期借入金	17,208		16,530		16,546		16
3.未払法人税等	3,736		111		3,561		3,450
4.受注損失引当金	-		320		235		84
5.その他	7,690		11,305		9,428		1,877
流動負債合計	47,482	51.6	46,403	49.9	51,451	53.3	5,048
固定負債							
1.社債	5,985		5,985		5,985		-
2.長期借入金	9,208		9,745		7,345		2,400
3.繰延税金負債	1,954		2,277		2,284		6
4.再評価に係る繰延税金負債	2,394		2,241		2,417		176
5.退職給付引当金	1,832		1,580		1,631		51
6.役員退職慰労引当金	-		276		-		276
7.環境対策引当金	176		176		176		-
8.その他	615		528		594		65
固定負債合計	22,167	24.1	22,811	24.6	20,435	21.2	2,376
負債合計	69,650	75.7	69,215	74.5	71,886	74.5	2,671
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金	9,709	10.5	9,713	10.4	9,709	10.0	3
2.資本剰余金	7	0.0	11	0.0	7	0.0	3
3.利益剰余金	8,676	9.4	10,180	11.0	10,821	11.2	641
4.自己株式	36	0.0	44	0.0	39	0.0	5
株主資本合計	18,357	19.9	19,861	21.4	20,500	21.2	639
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金	422	0.5	484	0.5	511	0.5	27
2.繰延ヘッジ損益	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0
3.土地再評価差額金	3,622	3.9	3,390	3.6	3,656	3.8	266
評価・換算差額等合計	4,043	4.4	3,873	4.1	4,167	4.3	294
純資産合計	22,401	24.3	23,734	25.5	24,667	25.5	933
負債及び純資産合計	92,051	100.0	92,949	100.0	96,554	100.0	3,604

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前年同期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額(百万円)	百分比(%)	金 額(百万円)	百分比(%)		金 額(百万円)	金 額(百万円)
売 上 高	34,576	100.0	37,999	100.0	3,423	83,012	100.0
売 上 原 価	27,743	80.2	30,529	80.3	2,786	66,452	80.1
売 上 総 利 益	6,832	19.8	7,470	19.7	637	16,559	19.9
販売費及び一般管理費	6,189	17.9	6,907	18.2	717	13,052	15.7
営 業 利 益	643	1.9	563	1.5	80	3,506	4.2
営 業 外 収 益	637	1.8	160	0.4	477	731	0.9
1.受取利息・配当金	38		73		34	82	
2.雑 収 益	598		86		511	648	
営 業 外 費 用	564	1.6	299	0.8	265	998	1.2
1.支 払 利 息	191		178		13	368	
2.雑 損 失	373		121		252	630	
経 常 利 益	715	2.1	423	1.1	291	3,239	3.9
特 別 利 益	8,276	23.9	-	-	8,276	9,153	11.0
1.投資有価証券売却益	8,276		-		8,276	8,276	
2.固定資産売却益	-		-		-	876	
特 別 損 失	3,391	9.8	482	1.3	2,908	3,391	4.1
1.固定資産整理損失	-		246		246	-	
2.役員退職慰勞引当金繰入額	-		236		236	-	
3.たな卸資産評価損	3,391		-		3,391	3,391	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	5,601	16.2	58	0.2	5,660	9,001	10.8
法人税、住民税及び事業税	3,808	11.0	77	0.2	3,731	3,872	4.7
法人税等調整額	1,120	3.2	40	0.1	1,161	36	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	2,913	8.4	177	0.5	3,090	5,093	6.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	9,709	7	6,513	32	16,197
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	730	-	730
中間純利益	-	-	2,913	-	2,913
自己株式の取得	-	-	-	4	4
自己株式の処分	-	0	-	0	1
持分法適用関連会社の減少 による剰余金の減少	-	-	166	-	166
土地再評価差額金の取崩	-	-	146	-	146
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	2,163	4	2,159
平成18年9月30日 残高	9,709	7	8,676	36	18,357

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	572	-	3,768	4,340	20,538
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	730
中間純利益	-	-	-	-	2,913
自己株式の取得	-	-	-	-	4
自己株式の処分	-	-	-	-	1
持分法適用関連会社の減少 による剰余金の減少	-	-	-	-	166
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	146
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	150	0	146	297	297
中間連結会計期間中の変動額合計	150	0	146	297	1,862
平成18年9月30日 残高	422	0	3,622	4,043	22,401

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日 残高	9,709	7	10,821	39	20,500
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3	3	-	-	7
剰余金の配当	-	-	730	-	730
中間純損失	-	-	177	-	177
自己株式の取得	-	-	-	5	5
自己株式の処分	-	0	-	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	266	-	266
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	3	3	641	5	639
平成19年9月30日 残高	9,713	11	10,180	44	19,861

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	511	0	3,656	4,167	24,667
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	7
剰余金の配当	-	-	-	-	730
中間純損失	-	-	-	-	177
自己株式の取得	-	-	-	-	5
自己株式の処分	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	266
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	27	0	266	294	294
中間連結会計期間中の変動額合計	27	0	266	294	933
平成19年9月30日 残高	484	1	3,390	3,873	23,734

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	9,709	7	6,513	32	16,197
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	730	-	730
当期純利益	-	-	5,093	-	5,093
自己株式の取得	-	-	-	7	7
自己株式の処分	-	0	-	0	1
持分法適用関連会社の減少 による剰余金の減少	-	-	166	-	166
土地再評価差額金の取崩	-	-	111	-	111
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	4,308	6	4,302
平成19年3月31日 残高	9,709	7	10,821	39	20,500

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	572	-	3,768	4,340	20,538
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	730
当期純利益	-	-	-	-	5,093
自己株式の取得	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	-	1
持分法適用関連会社の減少 による剰余金の減少	-	-	-	-	166
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	111
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	61	0	111	173	173
連結会計年度中の変動額合計	61	0	111	173	4,128
平成19年3月31日 残高	511	0	3,656	4,167	24,667

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増 減	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	5,601	58	5,660	9,001
減価償却費	794	1,139	345	1,815
受注損失引当金の増減額	-	84	84	235
退職給付引当金の増減額	121	51	173	78
役員退職慰労引当金の増減額	-	276	276	-
環境対策引当金の増減額	0	-	0	0
貸倒引当金の増減額	12	8	3	8
受取利息及び受取配当金	38	73	34	82
持分法による投資利益	519	-	519	519
支払利息	191	178	13	368
投資有価証券売却益	8,276	-	8,276	8,276
固定資産売却益	-	-	-	876
固定資産整理損失	-	246	246	-
たな卸資産評価損	3,391	-	3,391	3,391
売上債権の増減額	3,065	5,795	2,730	2,506
たな卸資産の増減額	2,274	1,505	769	839
前払年金費用の増減額	235	228	6	439
仕入債務の増減額	248	3,543	3,294	2,583
その他	273	611	338	1,644
小 計	1,286	1,638	352	5,410
利息及び配当金の受取額	772	72	699	811
利息の支払額	193	174	18	367
法人税等の支払額	586	3,491	2,905	819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278	1,955	3,234	5,034
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額	0	12	11	44
有形固定資産の取得による支出	1,309	1,708	399	2,677
有形固定資産の売却による収入	854	527	327	2,156
投資有価証券の取得による支出	19	2,233	2,214	64
投資有価証券の売却による収入	11,703	28	11,674	11,714
貸付けによる支出	25	21	4	32
貸付金の回収による収入	11	20	8	32
営業譲受による支出	-	-	-	1,706
その他	91	102	10	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,124	3,501	14,625	9,233
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	4,950	-	4,950	5,662
長期借入れによる収入	-	4,500	4,500	-
長期借入金の返済による支出	2,536	2,116	419	4,348
社債の償還による支出	-	-	-	50
配当金の支払額	722	721	0	724
その他	3	1	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,211	1,664	9,876	10,791
現金及び現金同等物の増減額	4,191	3,791	7,983	3,477
現金及び現金同等物の期首残高	4,090	7,567	3,477	4,090
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,281	3,775	4,505	7,567

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神電商事(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社、(株)S & Sエンジニアリングの6社であります。

非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等4社であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)大崎電業社の中間決算日は7月31日となっております。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として、個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料貯蔵品

主として、総平均法による原価法

(中間連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法、連結子会社は定率法によっております。

(会計方針の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ104百万円減少し、税金等調整前中間純損失は104百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。 なお、当中間連結会計期間末の仕掛品残高が受注契約額を上回っている場合には、その上回った金額は仕掛品残高から控除しており、受注損失引当金には含めておりません。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これは「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、役員の退職時の費用を在任期間にわたり合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間連結会計期間にかかる発生額32百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額236百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方策によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税金等調整前中間純損失は268百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間で均等償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワ－ エレクトロ ニクス機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,320	10,961	5,294	34,576	-	34,576
計	117	-	1,333	1,451	1,451	-
計	18,437	10,961	6,628	36,027	1,451	34,576
営業費用	17,969	9,854	7,560	35,384	1,451	33,932
営業利益又は営業損失()	468	1,107	932	643	-	643

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワ－ エレクトロ ニクス機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,528	13,424	7,046	37,999	-	37,999
計	126	33	1,008	1,168	1,168	-
計	17,655	13,457	8,054	39,167	1,168	37,999
営業費用	17,387	12,713	8,503	38,604	1,168	37,436
営業利益又は営業損失()	268	744	449	563	-	563

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワ－ エレクトロ ニクス機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,528	25,144	21,339	83,012	-	83,012
計	249	-	2,737	2,986	2,986	-
計	36,777	25,144	24,077	85,998	2,986	83,012
営業費用	35,543	22,868	24,080	82,491	2,986	79,505
営業利益又は営業損失()	1,233	2,275	2	3,506	-	3,506

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。

各事業区分の主要製品は次の通りであります。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品 等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器 等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機 等

2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比べて、「モーション精密機器」で59百万円、「搬送機器」で16百万円、「パワーエレクトロニクス機器」で28百万円、営業利益がそれぞれ減少しております。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比べて、「モーション精密機器」で15百万円、「搬送機器」で11百万円、「パワーエレクトロニクス機器」で5百万円、営業利益がそれぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高	4,359 百万円
連結売上高	34,576 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6 %

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高	4,720 百万円
連結売上高	37,999 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.4 %

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高	8,317 百万円
連結売上高	83,012 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0 %

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	153.38 円	162.51 円	168.91 円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	19.95 円	1.21 円	34.87 円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	17.88 円	- 円	31.28 円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上したため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()			
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	2,913	177	5,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	2,913	177	5,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,051	146,040	146,048
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	16,931	-	16,765
(うち転換社債(千株))	(16,088)	(-)	(16,088)
(うち新株予約権(千株))	(842)	(-)	(676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (普通株式 2,818,000株) 転換社債型 新株予約権付社債 平成17年10月14日発行 (普通株式 16,088,709株)	-

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表		前期末比
	(平成18年9月30日)		(平成19年9月30日)		(平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	7,173		3,217		6,785		3,568
2.受取手形	4,457		3,303		4,814		1,510
3.売掛金	13,217		12,588		16,690		4,102
4.たな卸資産	18,690		18,663		17,789		874
5.繰延税金資産	2,158		999		1,222		223
6.その他の金銭債権	3,922		3,854		2,322		1,532
7.貸倒引当金	41		34		40		6
流動資産合計	49,578	56.3	42,592	48.5	49,583	54.5	6,991
固定資産							
1.有形固定資産	26,106		29,311		27,569		1,741
2.無形固定資産	1,144		836		998		162
3.投資その他の資産	11,355		15,207		12,869		2,337
4.貸倒引当金	135		109		109		-
固定資産合計	38,471	43.7	45,244	51.5	41,327	45.5	3,916
資産合計	88,049	100.0	87,837	100.0	90,911	100.0	3,074
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形	9,454		4,959		5,609		649
2.買掛金	7,218		10,562		13,274		2,712
3.短期借入金	17,208		16,530		16,546		16
4.未払法人税等	3,704		64		3,167		3,102
5.受注損失引当金	-		320		235		84
6.その他の負債	6,549		9,990		8,289		1,700
流動負債合計	44,135	50.1	42,427	48.3	47,122	51.8	4,694
固定負債							
1.社長期借入金	5,985		5,985		5,985		-
2.繰延税金負債	9,208		9,745		7,345		2,400
3.再評価に係る繰延税金負債	1,709		1,922		1,924		2
4.退職給付引当金	2,394		2,241		2,417		176
5.役員退職慰労引当金	1,435		1,148		1,220		71
6.環境対策引当金	-		248		-		248
7.その他の負債	176		176		176		-
8.その他	593		526		564		37
固定負債合計	21,503	24.4	21,995	25.0	19,634	21.6	2,360
負債合計	65,638	74.5	64,422	73.3	66,756	73.4	2,334
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金	9,709	11.0	9,713	11.1	9,709	10.6	3
2.資本剰余金	7	0.0	11	0.0	7	0.0	3
(1)資本準備金	7		11		7		3
(2)その他資本剰余金	0		0		0		0
3.利益剰余金	8,803	10.0	9,993	11.4	10,441	11.5	447
(1)利益準備金	170		243		170		73
(2)その他利益剰余金	8,633		9,750		10,271		520
繰越利益剰余金	8,633		9,750		10,271		520
4.自己株式	36	0.0	44	0.1	39	0.0	5
株主資本合計	18,484	21.0	19,674	22.4	20,119	22.1	445
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金	305	0.4	351	0.4	379	0.4	28
2.繰延ヘッジ損益	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0
3.土地再評価差額金	3,622	4.1	3,390	3.9	3,656	4.1	266
評価・換算差額等合計	3,927	4.5	3,740	4.3	4,035	4.5	294
純資産合計	22,411	25.5	23,414	26.7	24,154	26.6	740
負債及び純資産合計	88,049	100.0	87,837	100.0	90,911	100.0	3,074

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前年同期比 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	28,098	100.0	29,445	100.0	1,347	66,055	100.0
売上原価	22,838	81.3	24,297	82.5	1,458	53,743	81.4
売上総利益	5,259	18.7	5,147	17.5	111	12,311	18.6
販売費及び一般管理費	4,597	16.4	4,501	15.3	95	9,254	14.0
営業利益	662	2.3	646	2.2	15	3,057	4.6
営業外収益	953	3.4	214	0.7	739	1,369	2.1
1. 受取利息・配当金	893		158		734	1,260	
2. 雑収益	60		55		5	109	
営業外費用	535	1.9	287	1.0	247	876	1.3
1. 支払利息	193		182		10	371	
2. 雑損失	342		105		237	505	
経常利益	1,079	3.8	572	1.9	507	3,550	5.4
特別利益	9,771	34.8	-	-	9,771	9,771	14.8
関係会社株式売却益	9,771		-		9,771	9,771	
特別損失	3,365	12.0	467	1.6	2,897	3,365	5.1
1. 固定資産整理損失	-		246		246	-	
2. 役員退職慰労引当金繰入額	-		221		221	-	
3. たな卸資産評価損	3,365		-		3,365	3,365	
税引前中間(当期)純利益	7,486	26.6	104	0.3	7,381	9,957	15.1
法人税、住民税及び事業税法 法人税等調整額	3,778 1,153	13.4 4.1	24 63	0.1 0.2	3,753 1,216	3,451 27	5.2 0.0
中間(当期)純利益	4,861	17.3	16	0.0	4,844	6,533	9.9

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月 30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	9,709	7	-	7	96	4,429	4,525	32	14,210
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	74	804	730	-	730
中間純利益	-	-	-	-	-	4,861	4,861	-	4,861
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	4	4
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	1
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	146	146	-	146
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	74	4,203	4,277	4	4,273
平成18年9月30日 残高	9,709	7	0	7	170	8,633	8,803	36	18,484

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	445	-	3,768	4,213	18,424
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	730
中間純利益	-	-	-	-	4,861
自己株式の取得	-	-	-	-	4
自己株式の処分	-	-	-	-	1
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	146
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	139	0	146	286	286
中間会計期間中の変動額合計	139	0	146	286	3,987
平成18年9月30日 残高	305	0	3,622	3,927	22,411

(注)剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成 19年 4月 1日 至平成 19年 9月 30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成19年3月31日 残高	9,709	7	0	7	170	10,271	10,441	39	20,119
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	3	3	-	3	-	-	-	-	7
剰余金の配当	-	-	-	-	73	803	730	-	730
中間純利益	-	-	-	-	-	16	16	-	16
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	5	5
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	266	266	-	266
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	3	3	0	3	73	520	447	5	445
平成19年9月30日 残高	9,713	11	0	11	243	9,750	9,993	44	19,674

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	379	0	3,656	4,035	24,154
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	7
剰余金の配当	-	-	-	-	730
中間純利益	-	-	-	-	16
自己株式の取得	-	-	-	-	5
自己株式の処分	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	266
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	28	0	266	294	294
中間会計期間中の変動額合計	28	0	266	294	740
平成19年9月30日 残高	351	1	3,390	3,740	23,414

前事業年度 (自平成 18年 4月 1日 至平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	9,709	7	-	7	96	4,429	4,525	32	14,210	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	74	804	730	-	730	
当期純利益	-	-	-	-	-	6,533	6,533	-	6,533	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	7	7	
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	1	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	111	111	-	111	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	74	5,841	5,915	6	5,908	
平成19年3月31日 残高	9,709	7	0	7	170	10,271	10,441	39	20,119	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	445	-	3,768	4,213	18,424
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	730
当期純利益	-	-	-	-	6,533
自己株式の取得	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	-	1
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	111
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	65	0	111	178	178
事業年度中の変動額合計	65	0	111	178	5,730
平成19年3月31日 残高	379	0	3,656	4,035	24,154

(注)剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。